

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	余剰電力売却事業		部課コード	1809	予算事業科目	010403010201	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	環境部	部局長名(2次評価者)	明神 公平		個別事務	一部	010403010201	-		
	担当部署	清掃工場	所属長名(1次評価者)	三本 博三							
	電話番号	088-842-1171	E-mail	kc-180900@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	市民・事業者・行政が一体となって、協働・参加による環境保全活動に取り組み、地球環境に貢献する循環型社会システムの確立をめざします。						
款	04 衛生費	政策	02 地球環境に貢献する循環型社会の構築								
項	03 清掃費	施策	04 廃棄物の適正処理								
目	01 塵芥処理費	区分	01 清掃工場整備の整備と適正な維持管理								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	電気事業法、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	ごみの焼却処理に伴い発生する熱エネルギー		
意図	どのような状態にしていくのか	熱エネルギーの回収効率向上を図り、ごみ発電量を増大させるとともに、省エネルギーの推進を図ることで余剰電力売却量の増大を図る		
手段	事業実施体制等	職員による	事業開始年度	平成14年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	運転方案・設備改善等の検討・計画・実施、省エネルギーの検討・計画・実施、ごみの焼却処理に合わせた発電計画・管理、価格競争による売却契約等		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	余剰電力原単位(kWh/ごみト)	焼却ごみ1トン当たりの余剰電力量(清掃工場から電力会社等に送電できる電力量:発電量から消費電力量を控除した電力量)	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄
成果指標	A	余剰電力原単位(kWh/ごみト)	149.8	167.8	158	212	<参考>余剰電力収入 一実績一 平成19年度 131,635千円 平成20年度 154,255千円 平成21年度 148,246千円 一見込み一 平成22年度 203,219千円
		実績	139.7	165.3	156		
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)					
		財源内訳	国費(千円)				
			県費(千円)				
			市債(千円)				
			その他(千円)				
			一般財源(千円)	0	0	0	0
	翌年度への繰越額(千円)						
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	7,500	7,500	7,500	7,500	
		正規職員(千円)	7,500	7,500	7,500	7,500	
		その他(千円)					
		人役数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
		正規職員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
		その他(人)					
		総コスト=①+②(千円)	7,500	7,500	7,500	7,500	
市民1人当たりコスト(円)		22	22	22			
年度末住民基本台帳人数(人)	341,544	340,695	339,714				
							総コスト/年度末人口

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

評価項目		評価基準	1次 平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0 二酸化炭素の排出抑制に寄与するほか、ごみ処理コストの縮減につながることから、市の各種計画等の目標達成につながるものであり、かつ市民のニーズは高い。
		B (3) 一部結びつく		
		C (1) あまり結びつかない		
		D (0) 結びつかない		
事業実施の必要性	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A	
		B (3) 横ばいである		
		C (1) 少ない、減少している		
		D (0) ほとんどない		
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0 ごみの組成に起因する熱量（ごみカロリー）変化要因が見込まれる状況にあるなか十分な計画の達成ができています。また、より効果的な熱回収に向けた運転方案の作成・更新時期に合わせた施設改良などに取り組んでいる。
		B (3) 概ね達成している		
		C (1) あまり順調ではない		
		D (0) 十分な成果を望めない		
事業内容の有効性	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A	
		B (3) 概ね妥当である		
		C (1) 検討の余地がある		
		D (0) 見直しが必要である		
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0 ごみの焼却処理の一環として取り組んでおり、民間委託等行う類似施設と比較しても効率的な運営を継続している。
		B (3) 行政主体が望ましい		
		C (1) 検討の余地はある		
		D (0) 十分可能である		
事業実施の効率性	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A	
		B (3) 概ね効率的にできている		
		C (1) 検討の余地がある		
		D (0) 十分可能である		
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0 ごみの焼却処理の一環であり、公平性、受益者負担とも適正である。
		B (3) 概ね保たれている		
		C (1) 偏っている		
		D (0) 公平性を欠いている		
事業実施の公平性	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A	
		B (3) 概ね適正な負担割合である		
		C (1) 検討の余地がある		
		D (0) 検討すべきである		
総合点	20.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)	
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)	
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)	

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--